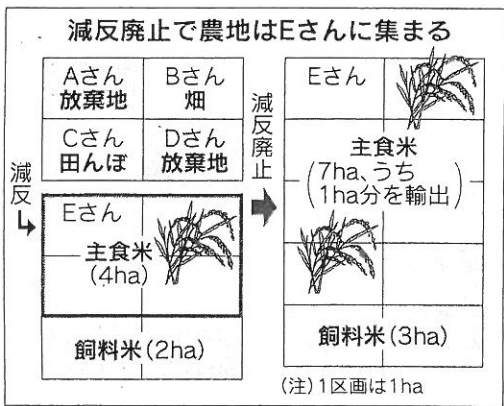


# 農家・企業 競争へ動く

## 減反 5年後に廃止



政府は26日、国が農家などに主食米の生産量を割り当てて価格を維持する生産調整(減反)を5年後の2018年度になくす方針を正式に決めた。1970年から40年以上続いていたコメ政策が大きく転換する。環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉にもり、企業や農家は農地の集約やコメの増産に向け、すでに走り出している。

「つくりたいだけつくる」5年後の減反廃止が決まり、農業生産法人や大規模農家はコメの増産に動き出した。「減反には参加しない。つくりたいだけつくる」。そんな旗を掲げ、誕生した農業生産法人が、コメ卸最大手、神明(神戸市)系のこうべファームだ。

### 水田を集約し大規模化 農業法人がコメ増産へ

減反廃止の流れ

2013年 減反廃止を決定

2014年度 減反補助金を段階的に削減(4年間)

2018年度 転作補助金を増やし、主食米から飼料米の生産シフト

安全網

- 「日本型直接支払い」で、農家に補助金
- コメの生産目標の配分廃止
- 新たな収入保険の導入

同社は神明と神戸市の4人の農家が出資し、今年4月に立ち上げた。初年度の今年の作付面積は550haだが、来年には2.3倍に増える見通し。10月半ば、新たに5、6人の農家が参加を申し出てきたからだ。今年できたコメはこうべファームから神明、地元のスーパーが決まり、高齢化で営農が困難な小規模農家は撤退も拡大する意欲がある農家は大きなチャンスだ。

「ゼロ細農家は撤退も拡大する意欲がある農家は大きなチャンスだ。減反補助金の縮小と廃止が決まり、高齢化で営農が困難な小規模農家は撤退も拡大する意欲がある農家は大きなチャンスだ。減反補助金の縮小と廃止が決まり、高齢化で営農が困難な小規模農家は撤退も拡大する意欲がある農家は大きなチャンスだ。」

「この1〜2週間、農家からの問い合わせが大増えた」。東北の有力農家が1月に立ち上げた東日本コメ産地生産者連合会(秋田県大潟村)には、兼業農家や零細農家が協力を連携の可能性を打診してくるという。

「田んぼを貸すからコメをつくってくれ」。山形県の40代の農家は近くの高齢農家からこう頼まれるようになった。民主党が政権をとり、10月当たり1万5000円の減反補助金を始めたときは、逆の動きがあった。農地を借りている農家が地主から土地を返すよう求められる「貸しはがし」だ。この農家は0.6haを取り上げられた。補助金のばらまきが農地の集約を妨げた。今度はこの流れが反対に動き出さるという。

「米価に下げ圧力 通業界にはコメ価格の長期下落につながるの見方が強い。2013年産の主食用米の卸価格は1俵(60kg)あたり平均1万5000円前後。米卸大手・ヤマタネの山崎元裕社長は「将来は1万円程度に下がる可能性もある」と指摘する。卸価格が3割下がった場合、スーパーなどの小売価格は現行の5割平均2000円程度から単純計算で14000円前後になる見込みだ。

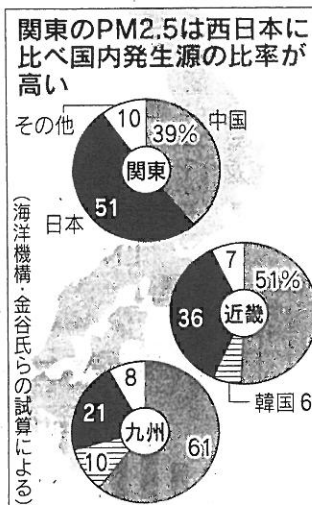
## 企業参入緩和次の課題

コメの生産調整(減反)の廃止が決まったが、衰退に歯止めがかからない農業の改革に向けた課題はなお多い。政府は当面、月開き、農業活性化のプランをまとめる。減反廃止を巡る交渉は、今後の改革の方向性を明記する。第1の改革は企業が農地を購入できる農業生産者への改革。第2は市町村ごとに設けられる農業委員会改革。第3は農協改革。会計士による監査の義務づけや国の予算を農協を通じて農家に配分する仕組みを見直す案が出ている。

## 関東地方、「中国発」を上回る

寒い季節になり、中国で暖房用の石炭燃焼に伴う微小粒子状物質(PM2.5)が増加、一部が日本にも飛来している。ただ、関東地方など「飛び地」的に高濃度になる日もあり、すべてが中国から来たとは考えにくい。排ガス規制などで首都圏の空はきれいになつたとはいわれるが、大量の車や東京湾の船舶、発電所などのため国内で発生するPM2.5は意外に多いという。

## PM2.5、国内でも発生



環境省が米欧を本にPM2.5の環境基準を定めたのは2009年。谷有剛チームリーダーら都内のぜんそく患者らがディーゼル車の排ガスなどで健康被害を受けたと、発生源別の寄与率を推定。国内外の発生源データを訴えた東京大気汚染訴訟の和解に基づいて、PM2.5の測定が本格化し、詳しい濃度分布などが明らかになってきた。PM2.5は中国からの流入が大きな要因だが、関東のPM2.5は西日本に比べ国内発生源の比率が高い。環境省は、PM2.5の測定局で約28%にとどまる。西日本のPM2.5は中国からの流入も首都圏の発生源が疑われる。ここに、「寒い季節になり、中国で暖房用の石炭燃焼に伴う微小粒子状物質(PM2.5)が増加、一部が日本にも飛来している。ただ、関東地方など「飛び地」的に高濃度になる日もあり、すべてが中国から来たとは考えにくい。排ガス規制などで首都圏の空はきれいになつたとはいわれるが、大量の車や東京湾の船舶、発電所などのため国内で発生するPM2.5は意外に多いという。」

## 船や車、発電所が飛来源に

冷前線とともに中国大陸から東へ移動してきたものが重なる」と大気汚染物質の拡散に詳しい九州大学の竹村俊彦准教授は推測する。

首都圏のいつ、どこでPM2.5が発生するのかが特定は難しいが、産業技術総合研究所の兼保直樹主任研究員は東京湾の船に注目する。現行法ではPM2.5のもとになる硫黄酸化物などを除去する装置の搭載は「技術的課題が多い」(国土交通省海洋・環境政策課)として義務付けていない。燃料油の硫黄分濃度に上限値を設けているが、船が多ければ排出総量は増える。

自動車も重要な発生源となる。厳しい排ガス規制で1台あたりの硫黄酸化物や窒素酸化物の排出量は少ないが、首都圏は走行台数が多く排出総量を押し上げる。加えて原発の停止に伴い、臨海部冷前線とともに中国大陸から東へ移動してきたものが重なる」と大気汚染物質の拡散に詳しい九州大学の竹村俊彦准教授は推測する。

PM2.5が発生するのかが特定は難しいが、産業技術総合研究所の兼保直樹主任研究員は東京湾の船に注目する。現行法ではPM2.5のもとになる硫黄酸化物などを除去する装置の搭載は「技術的課題が多い」(国土交通省海洋・環境政策課)として義務付けていない。燃料油の硫黄分濃度に上限値を設けているが、船が多ければ排出総量は増える。

自動車も重要な発生源となる。厳しい排ガス規制で1台あたりの硫黄酸化物や窒素酸化物の排出量は少ないが、首都圏は走行台数が多く排出総量を押し上げる。加えて原発の停止に伴い、臨海部冷前線とともに中国大陸から東へ移動してきたものが重なる」と大気汚染物質の拡散に詳しい九州大学の竹村俊彦准教授は推測する。

## 真相深層

は正午までの濃度を判断基準とするよう指針を早くも見直す方針だ。もっとも、千葉県のケースでは11月3日夜〜4日早朝に濃度が高く、注意喚起の情報が出た頃にピークを過ぎつつあった。こうした場合、「見直し後の指針でも事前の注意喚起は難しいだろう」と国立環境研究所の大原利真・地域環境研究センター長はみる。

今後、国内発生源も考慮し、指針や予測技術の更なる改善が求められる。それにはきめ細かな測定やデータのチェックが欠かせない。しかし、PM2.5の測定を担う自治体の多くでは「大気汚染は過去の問題」との意識が根深く、少ない予算と人手で作業を増やすのは困難という。中国は既に気を取られず、身近な発生源を改めて把握し、対策に生かすべきだ。(編集委員 安藤淳)